

平成19年度 事前評価実施地区一覧表

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益 (千円) B	総費用 (千円) C	分析 結果 B / C	チェックリスト														備考				
									必須事項					優先配慮事項													
									1	2	3	4	5	1 有効性		2 効率性		3 事業の実施環境等									
														(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)							
1	高知県	四国局 安芸署	森林環境保全整備	安芸計画区	あき	6,736,012	2,181,777	3.09							B	A	A	B	A	A	A	A	B	A	A		

森林環境保全整備事業、森林居住環境整備事業ごとに別様とする。

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成 2 0 年度～平成 2 4 年度
事業実施地区名 （都道府県名）	安芸森林計画区（あき） （高知県）	事業実施主体	四国森林管理局 安芸森林管理署
事業の概要・目的	<p>安芸森林計画区は、高知県東部に位置し室戸・阿南海岸国立公園を含む区域であり、国有林は安芸・安田・奈半利川上流部を中心とした、29,025haを対象としている。</p> <p>当計画区の立地条件等（奥地林・里山林）は多様であるが、自然環境の維持保全及び水源かん養等、公益的機能の発揮等に関する地域の要請は高い。</p> <p>本事業は、これらの要請に応えながら、植栽等の更新作業、下刈、除間伐等の保育作業、及び林道の新設・改良等の路網整備を行い、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備を行うことを目的とする。</p>		
	主な事業内容	森林整備	更新面積 3 4 3 (ha) 保育面積 2, 4 9 3 (ha)
		路網整備	開設延長 1 7 . 0 0 (Km) 改良延長 8 . 8 0 (Km)
費用対効果分析	総費用（C）	2, 1 8 1, 7 7 7 (千円)	
	総便益（B）	水源かん養便益	2, 0 0 5, 7 5 6 (千円)
		山地保全便益	4 6 2, 6 1 6 (千円)
		環境保全便益	1 4 6, 2 6 3 (千円)
		木材生産便益	1, 6 4 2, 4 3 5 (千円)
		森林整備経費縮減等便益	2, 4 7 8, 9 4 2 (千円)
		計	6, 7 3 6, 0 1 2 (千円)
	分析結果（B / C）	3 . 0 9	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 森林の有する多面的機能を健全に維持発揮させるため、森林の育成段階に応じた施業を実施して、森林に対する地域の要請に応じられると共に、森林を将来の世代に健全な形で引き継いでいくため、本事業の実施が必要である。 ・有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を、踏まえた計画的な森林整備の実施により、森林の有する機能を十分発揮させるために有効な事業と認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

国有林森林整備事業の事前評価の費用対効果集計表

森林管理署	安芸
森林計画区	安芸
事業名	森林環境保全整備事業

効果測定項目	評価内容	便益額 B (評価額)			備 考
		(千円)			
		森林整備計	路網整備計	計	
水源かん養便益	洪水防止便益	1,089,785	4,382	1,094,167	
	流域貯水便益	395,683	414	396,097	
	水質浄化便益	514,962	530	515,492	
山地保全便益	土砂流出防止便益	461,503	1,101	462,604	
	土砂崩壊防止便益		12	12	
環境保全便益	炭素固定便益	146,184	79	146,263	
林業生産便益	木材生産等経費縮減便益		1,290,222	1,290,222	
	木材利用増進便益		87,900	87,900	
	木材生産便益(森林整備分)	227,765		227,765	
	木材生産便益(路網整備分)		36,548	36,548	
森林整備経費縮減等便益	歩行時間等経費縮減便益		1,112,182	1,112,182	
	作業道作設経費縮減便益		530,618	530,618	
	治山経費縮減便益		806,862	806,862	
	森林管理等経費縮減便益		29,280	29,280	
総便益額 (B)		2,835,882	3,900,130	6,736,012	
総費用額 (C)		770,512	1,411,265	2,181,777	
費用対効果分析 (B) / (C) =				3.09	

注) 1 に適宜入力する。

2 (B) / (C) 1.0 であれば、社会経済的に評価でき、実行可能性があることを意味する。